

令和2年度 大津市障害福祉予算概要について

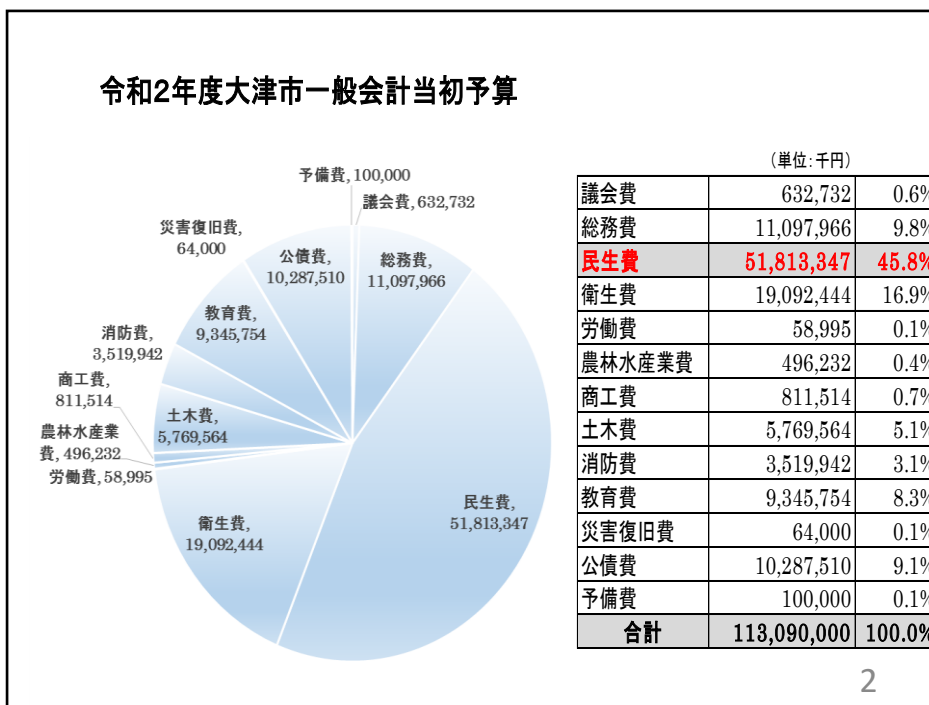
大津市福祉子ども部障害福祉課
課長 山内 和夫

1

大津市 障害福祉課長の山内です。

「令和2年度の障害福祉関連予算の概要について」説明させていただきます。

令和2年度大津市一般会計当初予算



●ページは、令和2年度の大津市一般会計の当初予算概要です。総額1130億9000万円で、歳出のうち、最も大きなものは、児童、高齢・生活保護などの福祉関連の予算である民生費の518億1334万円で、全体の45.8%を占めておりまして、障害福祉に関する予算の約90億円もこの中に含まれております。

令和2年度当初予算（人件費除く） 【障害福祉課】					主な内容（令和2年度）	
No	事業名	当初予算額（千円）				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
1	障害福祉サービス費	4,249,167 28,212 100.67%	4,376,058 126,891 102.99%	5,693,391 1,317,333 130.10%	5,694,589 1,198 100.02%	障害者総合支援法に基づく扶助費 ・障害福祉サービス費等（介護給付費等・相談支援給付費等） ・高額障害福祉サービス等給付費 ・新高額障害福祉サービス費 ・財源：国1/2、県1/4 ・支給件数見込 56,442件
2	就労継続・就労移行支援サービス事業費	306,445 276 100.09%	302,736 ▲3,709 98.79%	307,978 5,242 101.73%	319,066 11,088 103.60%	障害者総合支援法に基づく扶助費 ・訓練等給付費のうち、就労移行支援・就労継続支援A型サービス分 ・財源：国1/2、県1/4 ・給付件数見込 2,892件
3	障害児サービス費	410,997 48,091 113.25%	426,958 15,961 103.88%	1,189,338 762,380 278.56%	1,188,896 ▲442 99.96%	児童福祉法に基づく障害児サービスにかかる扶助費 ・児童発達支援、放課後等デイサービス事業等 ・高額障害児通所給付費 ・財源：国1/2、県1/4 ・支給件数見込 14,210件
4	補装具給付費	77,254 ▲1 100.00%	77,254 0 100.00%	78,708 1,454 101.88%	82,884 4,176 105.31%	障害者総合支援法に基づく扶助費 ・義肢装具、車いす、補聴器等の交付、修理（財源：国1/2、県1/4） ・軽度、中等度難聴児補聴器購入費等に対する助成（財源：県1/2） ・補装具件数見込 775件 ・補聴器件数（中度・中等度難聴児） 24件
5	自立支援医療給付費	380,416 13,552 103.69%	363,152 ▲17,264 95.46%	369,626 6,474 101.78%	369,626 0 100.00%	障害者総合支援法に基づく医療給付費 ・更生医療費（原則1割負担） ・人工透析、心臓バイパス術、人工関節置換術等 ・財源：国1/2、県1/4 ・支給件数見込 11,119件
6	自立支援医療給付費（育成医療）	8,536 ▲57 99.34%	8,080 ▲456 94.66%	6,090 ▲1,990 75.37%	5,846 ▲244 95.99%	障害者総合支援法に基づく医療給付費 ・対象：身体障害があるか、現疾病を放置すれば障害が残ると認められる18歳未満児童 ・負担割合：保険7割、育成医療2割、本人1割（負担上限あり） ・財源：国1/2、県1/4 ・支給件数見込 471件

3

●ページから●ページは、人件費を除く障害福祉課の予算を小事業別にまとめたものでございます。

資料の順に、主なものをご説明させていただきます。

各事業の数字のうち、上段が当該年度の当初予算額、中段が前年度との増減額、下段が対前年度の伸び率を記載しています。金額の単位は千円です。

連番1の「障害福祉サービス費」は、障害者総合支援法に基づく扶助費で、居宅介護・短期入所・生活介護等の介護給付費及び相談支援等に対する給付費で56億9458万9千円を見込んでおり、障害福祉課の予算の約64%を占めております。財源としましては、国の負担が1/2、県の負担が1/4となっています。

2番の「就労支援・就労移行支援サービス事業費」は、同じく障害者総合支援法に基づく訓練等給付費のうち、就労移行支援・就労継続支援A型サービス分で、3億1906万6千円を見込んでいます。

3番の「障害児サービス費」は、児童発達支援・放課後等デイサービス事業等の児童福祉法に基づく障害児サービスに係る扶助費で、11億8889万6千円を見込んでいます。

4番の「補装具給付費」は、義肢装具・車いす・補聴器等の交付・修理や軽度・中等度難聴児補聴器購入等に対する助成にかかる事業費です。

5番の「自立支援医療給付費」は、医療給付で、人工透析・心臓バイパス術・人工関節埋込術などにかかる給付費です。

7	療養介護医療費	50,921 ▲1,930 96.35%	50,398 ▲523 98.97%	51,739 1,341 102.66%	51,668 ▲71 99.86%	<ul style="list-style-type: none"> 障害者総合支援法に基づく医療給付費 障害福祉サービスでの従来の療養介護のうち、医療にかかる支給費 原則1割負担(負担上限あり) 財源:国1/2、県1/4 支給件数見込 733件
8	日常生活用具給付費	88,953 ▲328 99.63%	79,701 ▲9,252 89.60%	97,425 17,724 122.24%	103,660 6,235 106.40%	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活用具の給付(障害者総合支援法に基づく扶助費) 原則1割を自己負担、月額負担上限あり、財源:国1/2以内、県1/4以内、件数見込4,471件 在宅重度障害者紙おむつ給付:在宅重度障害者で常時使用者への購入費補助 月額4,500円、財源:国1/2以内、県1/4以内、件数見込11,078件 重度障害者緊急通報システム委託経費 利用見込 13件 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付 給付見込 6件、財源:国1/2
9	障害者移動支援事業費	236,824 ▲29,584 88.90%	198,450 ▲38,374 83.80%	226,796 28,346 114.28%	237,753 10,957 104.83%	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の地域生活、社会参加のための移動支援に要する経費 移動支援(個別・グループ・送迎) 財源:国1/2以内、県1/4以内 移動支援件数見込 8,136件 市単独扶助事業 タクシー助成、ガソリン助成(非課税世帯を対象) 対象:身体1級2級、療育A、精神1級 タクシーチケット@500円/枚(一般重度:28枚、腎臓:56枚) ガソリンチケット@80/レギュラー(一般重度:12枚、腎臓:24枚) タクシー助成、ガソリン助成対象者数 2,700人
10	障害者相談支援事業費	99,027 ▲19,961 83.22%	107,685 8,658 108.74%	112,368 4,683 104.35%	128,984 16,616 114.79%	<ul style="list-style-type: none"> 障害者からの相談対応に要する経費 財源:国1/2以内、県1/4以内 障害者相談員委嘱(身体25人、知的9人) 発達障害者相談支援センター「かほん」事業委託 委託相談支援事業(基礎的事業9カ所、機能強化事業1カ所) 計画相談作成支援(4カ所) 虐待防止センター事業委託関係 【新】相談支援事業所体制整備補助 成年後見利用支援事業(67人)

4

8番の「日常生活用具給付費」は、特殊寝台・入浴補助用具等の日常生活用具の給付費で、在宅重度障害者紙おむつ給付等も含んでいます。

9番の「障害者移動支援事業費」は、2億3775万3千円です。国や県の財源がある移動支援事業のほか、市単独の補助事業として実施しておりますタクシー助成・ガソリン助成が含まれています。

10番の「障害者相談支援事業費」は、障害者の方からの相談対応に要する経費で、相談支援専門員の確保に向けて、今年度、新たに相談支援事業所体制整備補助を実施する予定です。

11	入浴サービス事業費	31,776 ▲ 54 99.83%	31,776 0 100.00%	41,328 9,552 130.06%	52,000 10,672 125.82%	・障害者向けの入浴サービスに要する経費 ・財源：国1/2以内、県1/4以内 ・報酬単価 @12,500円/回 ・利用者負担 @500円/回(市民税非課税世帯は無料) ・訪問入浴件数見込 4,262件
12	住宅・自動車改造事業費	3,327 ▲ 758 81.44%	3,172 ▲ 155 95.34%	4,112 940 129.63%	3,782 ▲ 330 91.97%	・住宅改造費助成 ・【改】自動車改造費用の助成(＠100千円→＠50千円) ・運転免許取得費用の助成 ・【終了】家具転倒防止対策助成
13	意思疎通支援事業費	9,803 ▲ 6,587 59.81%	9,157 ▲ 646 93.41%	11,037 1,880 120.53%	10,634 ▲ 403 96.35%	・手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、盲ろう者向け通訳・介助員派遣 ・手話奉仕員養成 ・聴覚障害者相談員設置 ・財源：国1/2以内、県1/4以内 ・ファックス・携帯メールによる中継サービス ・入院時意思疎通支援員派遣 ・おつ手話サービス(無料通話アプリの動画機能を活用)
14	地域活動支援センター事業費	21,720 0 100.00%	21,720 0 100.00%	21,720 0 100.00%	21,720 0 100.00%	精神障害者の通所活動機会の提供に要する経費 ・地域活動支援センター1型(精神) 2ヶ所(オアシスの郷、やすらぎ) ・財源：国1/2以内、県1/4以内
15	日中一時支援事業費	93,102 ▲ 9,792 90.48%	82,880 ▲ 10,222 89.02%	132,867 49,987 160.31%	189,819 56,952 142.86%	障害児(者)の在宅介護家族等の就労支援、一時的休息等に要する経費 ・施設等における障害児(者)の日中預かり ・財源：国1/2以内、県1/4以内 ・支給対象人数見込 5,502人
16	地域移行支援事業費	6,300 0 100.00%	6,300 0 100.00%	6,300 0 100.00%	6,300 0 100.00%	障害者の地域生活への移行支援に要する経費 ・居住サポート支援：保証人不在による入居困難者の入居調整、助言 ・相談支援事業所等における退院支援体制確保(人件費補助) 委託先：医療法人藤樹会(精神障害者地域生活支援センター・オアシスの郷) ・財源：国1/2以内、県1/4以内

5

12番の「住宅・自動車改造事業費」でございますが、家具転倒防止対策助成を終了するとともに、自動車改造費用の助成額の上限の見直しを行ったところです。

13番の「意思疎通支援事業費」は、障害者の意思疎通支援にかかる経費で、手話通訳者の設置・派遣、手話奉仕員の養成、聴覚障害者相談員、要約筆記者の派遣、ろう者向けの通訳・介助員を派遣に係る事業です。

15番の「日中一時支援事業費」は、1億8981万9千円で、障害児・者の在宅介護家族等の就労支援、一時休息等に要する経費です。

17	特別障害者手当等支給費	118,413 770 100.65%	119,476 1,063 100.90%	128,262 8,786 107.35%	140,703 12,441 109.70%	<ul style="list-style-type: none"> 常時介護を必要とする重度の在宅障害者・児に対する手当支給費 ・特別障害者手当:常時、特別な介護を要する20才以上の在宅障害者 ・障害児福祉手当:常時、介護を要する概ね3才～19才の在宅障害児 ・福祉手当(経過措置分):従来の福祉手当受給者で、特別障害者手当又は障害基礎年金を受けられない20才以上の者に引き続き支給 ・財源:国3/4 ・【改】特別障害者手当27,350円/月、障害児福祉手当・福祉手当14,880円/月等の給付費 ・手当見込数:特別障害者手当370人、障害児福祉手当171人、福祉手当6人
18	特別児童扶養手当支給事業費	927 54 106.19%	901 ▲26 97.20%	901 0 100.00%	901 0 100.00%	<ul style="list-style-type: none"> 特別児童扶養手当の事務委託金 ・20歳未満の在宅の中度以上の心身障害児を養育している父または母もしくは父母にかわって児童を養育している方に対し支給 ・受給見込者数 511人
19	障害福祉サービス事業所等運営補助事業費	68,005 3,008 104.63%	59,599 ▲8,406 87.64%	65,333 5,734 109.62%	68,422 3,089 104.73%	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業所等に係る補助経費 ・事業所用地使用料 1カ所 ・社会的事業所等用地等賃借料補助 24カ所 ・障害者支援施設用地賃借料補助 2カ所 ・滋賀型地域活動支援センター運営費補助 2カ所(財源:県1/2) ・おおつならではの就労移行支援事業 2カ所 ・精神障害者生活支援推進事業(通所交通費補助等)
20	働き・暮らし応援センター運営補助事業費	2,763 0 100.00%	2,763 0 100.00%	2,763 0 100.00%	2,763 0 100.00%	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の就労等の支援に要する経費 ・NPO法人おおつ「障害者の生活と労働」協議会事業への補助経費 ・補助対象:就労サポーター、職場開拓員 ・財源:県1/2
21	社会的事業所等補助事業費	44,888 ▲1,640 96.48%	44,984 96 100.21%	44,180 ▲804 98.21%	46,410 2,230 105.05%	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の就労等の支援に要する経費 ・社会的事業所に対する運営費等の補助経費(財源:県1/2) ・社会的事業所運営事業費補助 4カ所 ・社会的事業所等用地等賃借料補助 10カ所

6

17番の「特別障害者手当等支給費」は、常時介護を必要とする重度の在宅障害児・者に対する手当で、受給者数の増加により、増額となっております。この事業については、3/4が国の負担となっております。

19番の「障害福祉サービス事業所運営補助事業費」は、障害福祉サービス事業所などに係る補助経費で、社会的事業所等への用地等賃借料補助、滋賀型地域活動支援センターへの運営費補助です。

22	心身障害者福祉対策費	55,802 16,165 140.78%	51,083 ▲ 4,719 91.54%	54,083 3,000 105.87%	54,134 51 100.09%	障害者総合支援法の施行に係る事務的経費ほか ・障害者総合支援法施行に係る事務費 ・社会福祉審議会障害者福祉専門分科会・社会福祉施設選定委員会開催経費 ・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の策定 ・障害者団体等運営事業費補助 9団体 ・障害福祉活動推進事業補助 21団体 ・指定障害者支援施設運営費補助(看護師体制加算補助) ・障害者のスポーツ振興費 ・スモン障害者採掘費給付費 5人 ・【新】遊覧具知的障がい者教育福祉振興大会開催補助
23	障害者支援施設整備事業費	0 ▲ 18,000 0.00%	55,206 55,206 皆増	23,200 ▲ 32,006 42.02%	0 ▲ 23,200 皆減	障害福祉サービス事業所等の施設整備費に係る建設事業補助経費 ・施設整備補助金 ・財源:国2/3
24	認定審査事業費	13,961 ▲ 3,395 80.44%	14,268 307 102.20%	18,714 4,446 131.16%	18,662 ▲ 52 99.72%	障害支援区分認定審査事務経費 ・障害支援区分認定審査会運営経費 ・医師意見書作成手数料 ・訪問調査委託料 身体障害者手帳発行事務経費 ・社会福祉審議会審査部会開催経費 ・身体障害者手帳システム関連経費 身体障害者福祉法に基づく医師の指定事務経費 ・研修会開催経費、指定医師の手引き作成料など
25	北部知的障害者複合施設事業費	37,922 ▲ 6,392 85.58%	7,758 ▲ 30,164 20.46%	0 ▲ 7,758 0.00%	0 0 -	北部知的障害者複合施設に係る施設建設資金借入償還金補助金 ・平成21年度～平成30年度(10年間)
26	障害者日中活動の場支援事業費	19,324 ▲ 905 95.53%	16,367 ▲ 2,957 84.70%	6,920 ▲ 9,447 42.28%	7,055 135 101.95%	障害福祉サービス事業所の機能強化に要する経費 ・日中活動の場支援事業 ・財源:県1/2 ・特別加算により、就労継続支援A型の設置促進 3事業所 12人 ・就労移行強化モデル事業費補助 1事業所 1人

7

22番の「心身障害者福祉対策費」は、障害福祉活動推進事業、障害者団体運営費、障害者支援施設運営費への補助にかかる経費などです。

26番の「障害者日中活動の場支援事業費」は、県の補助事業で、日中活動系事業所である就労継続支援A型事業所、生活介護事業所等に対する人員配置補助です。

27	重度障害者地域包括支援事業費	107,581 ▲764 99.29%	89,455 ▲18,126 83.15%	101,628 12,173 113.61%	97,563 ▲4,065 96.00%	重度障害者(重症心身障害者、強度行動障害者)サービスに係る運営補助支給費 ・財源:県1/2 ・重度障害者地域生活支援事業 見込16人 ・重症心身障害者特別加算事業 見込48人 ・強度行動障害者通所特別支援事業 見込27人 ・重症心身障害者通所施設加算事業 見込50人 ・重症心身障害者入浴サービス加算事業 見込19人 ・強度行動障害者グループホーム事業 見込5人
28	グループホーム等運営・整備事業費	4,727 ▲551 89.56%	5,672 945 119.99%	7,091 1,419 125.02%	5,672 ▲1,419 79.99%	障害者の自立生活の促進に要する経費 ・知的障害者自立支援ホーム運営補助 ・補助対象:おおつ福祉会4人、しがらき会2人
29	障害児地域活動支援事業費	2,000 ▲220 90.09%	1,891 ▲109 94.55%	1,678 ▲213 88.74%	1,532 ▲146 91.30%	障害児サマースクールの運営に要する経費 ・夏季休暇期間中の20日間の事業に対する負担経費 ・実行委員会:大津市、大津市障害児者と支える人の会、大津市ホリデースクール連合会
30	障害者福祉センター運営事業費	22,966 ▲13 99.94%	23,955 989 104.31%	24,126 171 100.71%	23,370 ▲756 96.87%	施設の管理運営に要する経費 ・指定管理委託料、修繕料 ・委託先:社会福祉法人大津におの浜障害者福祉協会
31	障害者福祉センター整備事業費	1,039 ▲608 63.08%	0 ▲1,039 皆減	0 0 -	0 0 -	
	合計	6,574,886 8,588 100.13%	6,638,855 63,969 100.97%	8,829,702 2,190,847 133.00%	8,934,414 104,712 101.19%	
財源内訳	国庫支出金	2,964,757	3,076,053	4,115,855	4,145,882	国庫負担金・補助金等
	県支出金	1,510,136	1,541,982	2,069,955	2,087,230	県負担金・補助金等
	市債	0	14,700	6,100	0	施設整備費に係る市債
	その他	119	125	126	126	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など
	一般財源	2,099,874	2,005,995	2,637,666	2,701,176	市税収入等の一般財源
	合計	6,574,886	6,638,855	8,829,702	8,934,414	8

27番の「重度障害者地域包括支援事業費」は、重症心身障害者へのサービスに係る加算等で、県が1/2を負担する補助事業で9756万3千円を見込んでいます。

29番の「障害児地域活動支援事業費」は、障害児サマースクールに係る事業費です。今年度は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から「中止」とさせていただいています。

以上、障害福祉課全体の予算としましては、人件費を除いて総額89億3441万4千円で、昨年度の当初予算が88億2970万2千円であったのに対し、1億471万2千円、1.19%の増加となっています。

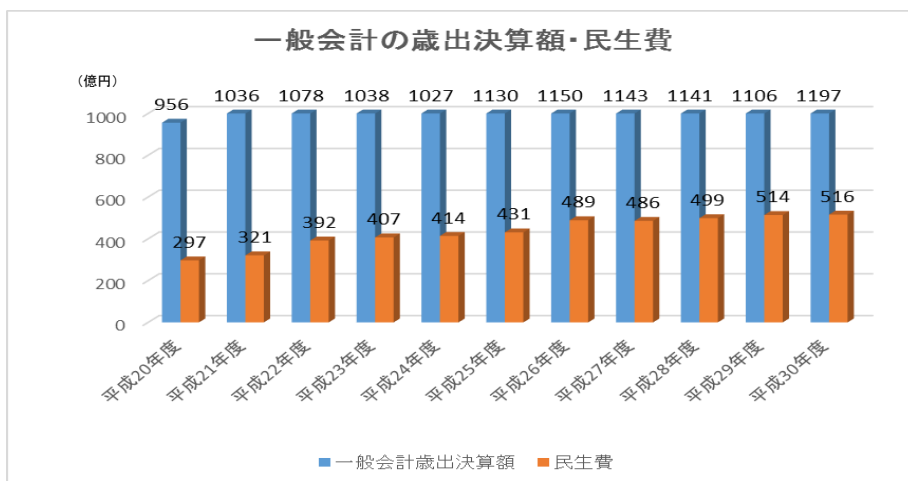
令和2年度補正予算（人件費除く） 【障害福祉課】						
№	事業名	令和2年度予算【補正小事業の抜粋】（千円）				主な内容(令和2年度)
		当初予算額	5月補正	6月補正	現計予算	
22	心身障害者福祉対策費	54,134	62,201	6,153	122,488	障害者総合支援法の施行に係る事務的経費ほか <ul style="list-style-type: none"> ・【新】新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策経費の追加 ・障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援事業(国2/3) ・地域活動支援センター等の受入体制強化事業(国:1/4、県1/4) ・障害福祉サービス確保のための支援策(国2/3) ・障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業(国10/10) ・特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業(国1/2、県1/4) ・【新】医療的ケア児童生徒の通学にかかる保護者支援事業(県10/10) ・【新】第6期障害福祉計画等の策定支援業務委託 ・障害者総合支援法施行に係る事務費 ほか
23	障害者支援施設整備事業費	0	0	51,500	51,500	障害福祉サービス事業所等の施設整備費に係る建設事業補助経費 <ul style="list-style-type: none"> ・【新】民間障害児(者)社会福祉施設整備費補助 ・(仮称)近江美生会生活介護事業所創設補助 社会福祉法人近江美生会 整備場所:上田上平野町、生活介護、定員20名 ・財源:国2/3
30	障害者福祉センター運営事業費	23,370	0	15,590	38,960	施設の管理運営に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・【新】障害者福祉センターの空調設備の更新 ・経年劣化による更新経費 ・指定管理委託料、修繕料 ・委託先:社会福祉法人大津におの浜障害者福祉協会
合 計		77,504	62,201	73,243	212,948	
財源内訳	国庫支出金	1,128	39,680	34,333	75,141	国庫負担金・補助金等
	県支出金	645	3,867	3,188	7,700	県負担金・補助金等
	市債	0	0	25,300	25,300	施設整備費に係る市債
	その他	0	0	0	0	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など
	一般財源	75,731	18,654	10,422	104,807	市税収入等の一般財源
合 計		77,504	62,201	73,243	212,948	

つづきまして、●ページをお願いします。

今年度に入り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策経費について、5月と6月に予算の補正を行っています。

5月には、障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援事業等6220万1千円、6月には「医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業」「第6期障害福祉計画等の策定支援業務」「民間障害児者社会福祉施設整備費補助」「障害者福祉センターの空調設備の更新」として、7324万3千円の予算補正を行っています。

大津市における障害福祉にかかる事業費の推移

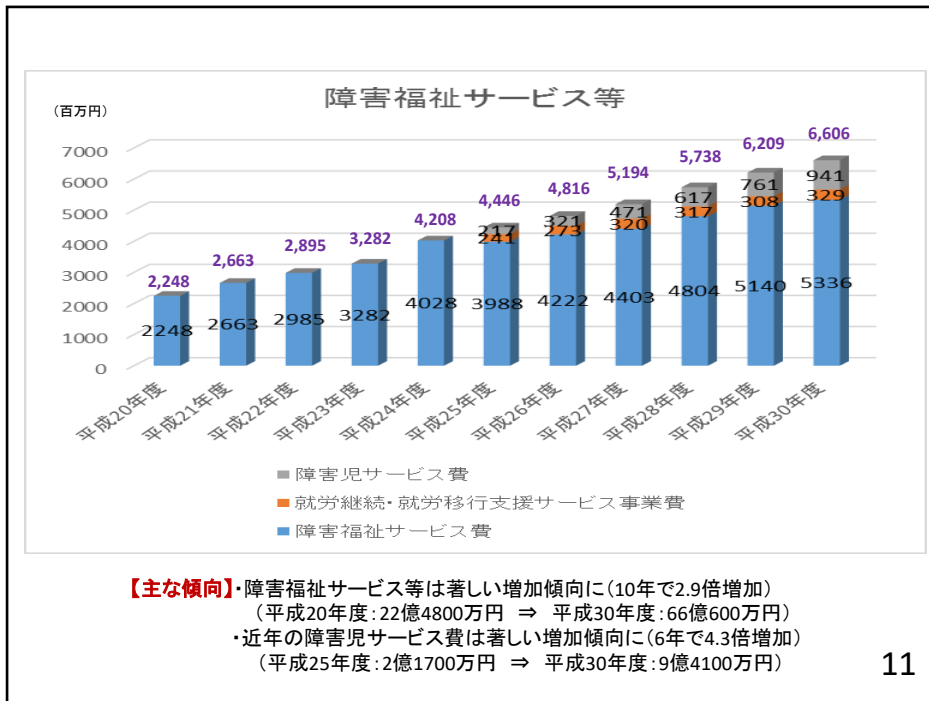


- 【主な傾向】・近年、一般会計歳出決算は、約1,100億円強で横ばい
 ・民生費は10年で約1.7倍増加(平成20年度:297億 ⇒ 平成30年度:516億)
 ・民生費が占める割合は10年で約12%増加(平成20年度:31% ⇒ 平成30年度43%)

10

●ページ、●ページは事業費の推移の資料です。

一般会計の歳出決算額は、ここ10年間では約1100億円で、ほぼ横ばいに推移しているのに対し、民生費については、平成20年度は297億円であったのが、平成30年度には516億円と約1.7倍に増加しており、一般会計のうち民生費の締める割合は、平成30年度には、約43%と半分近くを占める状況となっています。



●ページは、障害福祉課の予算の大半を占める「障害福祉サービス費」「就労継続・就労移行支援サービス費」「障害児サービス費」について、増加状況をグラフにしたものでございます。

平成20年度は22億4800万円でしたが、平成30年度には66億600万円と、10年間で2.9倍増加しています。特に、障害児サービス費が平成25年度の2億1700万円から平成30年度は9億4100万円と、6年間で4.34倍の著しい増加となっています。

最後になりますが、本市の人口も減少に転じており、市全体として大変厳しい財政状況となってきております。

障害福祉関連の事業予算につきましても、5億円から7億円のペースで増加しており、予算確保に苦慮しているところでございますが、事業の見直し等も検討しながら、国や県からの財源を有効に活用しつつ、障害者福祉の更なる向上に努めてまいりたいと考えているところです。

以上で、令和2年度の障害福祉関連予算の概要についての説明を終わります。